

社会環境が子どもの向社会的行動に及ぼす影響

尾関美喜^{1, 2)}・朴賢晶³⁾・中島誠⁴⁾・吉澤寛之⁵⁾・原田知佳¹⁾・吉田俊和⁶⁾

問題と目的

近年、社会情勢の変化の中で子どもの社会性の低下が深刻に捉えられるようになり、子どもが社会規範を身に着けるための道徳教育重視の政策が期待されている(読売新聞, 2007)。また、家庭の教育力低下も深刻な社会問題となりつつある。今から遡って、生涯学習審議会の1999年答申をみると、地域社会における他者との関わりが子どもの向社会的行動を促進し、公共心や道徳心を養う上で重要であるとの記述がみられる。このことから、地域社会の連帯が希薄になることは、子どもの社会性の発達にも大きな影を落とすと考えられる。ただ、答申には地域社会の重要性に関する指摘があり、それ以降にも地域の教育力が注目されてきたにもかかわらず、地域社会の諸相の中でもどのような側面が重要なものが明らかになっていないのが現状である。

子どもの社会性の発達に関する心理学的研究は数多くなされているものの、親や友人、仲間との関係の影響が主流な研究対象で、地域社会のように、より広範な社会環境からの影響についてはほとんど研究されていない。しかし、子どもは家庭や学校の中だけではなく、自分を取り巻く地域社会の構成員との相互作用をも通じて社会化される。その社会化過程で、地域社会で共有されている文化的価値の影響を受けている可能性がある(Eisenberg, 1992 二宮・首藤・宗方訳, 1995)。ゆえに、子どもの向社会的性の発達を研究するうえで、家庭や学校よりも広い社会環境という視点は無視できない。そして地域の教育力が話題にあがる時代だからこそ、子どもの

向社会的行動に地域社会が実際にどのような影響を及ぼすのかを明らかにする必要がある。

集合的有能感

Sampson, Raudenbush, & Earls (1997) は集合的有能感という概念を提唱した。集合的有能感は住民が公共の秩序を自発的に形成、維持している実感を意味している。これが高い地域では、地域住民相互の信頼に基づく関係が構築されており、公共の利益に関して共通した価値観を有しているとされている。

アメリカ合衆国における調査研究では、集合的有能感の高い地域では犯罪発生率が低いことが示されている。加えて、住民間の関係の密度、友人・知人のネットワークが相互の信頼を促進し、社会的な規制行動に対する期待が共有されるようになることが明らかにされている。具体的には、地域レベルの集合的有能感は、地域におけるインフォーマルな統制や住民の相互関係の密度に依存しており、集合的有能感の高い地域の住民は地域に対して愛着を抱いている(Brown, Perkins, & Brown, 2004)。このような地域では犯罪行為が生起しにくく(Sampson et al, 1997)、犯罪に対する許容度が低い(Browning, Feinberg, & Dietz, 2004)。住民がロータリー・クラブなどを通じて積極的に関わりあう地域では、住民が地域の問題に関心を寄せている傾向があり、相互に信頼しあい、結果として公正に行動し、法律にも従うことが示された(Putnam, 1993 河田訳, 2001)。

これらの先行研究から、集合的有能感は住民間の信頼関係の構築や良好な地域社会環境と密接な関連があり、さらには住民のポジティブな行動を促進する効果を持つことが推測される。

向社会的行動

Eisenberg & Mussen (1989 菊池・二宮訳, 1991) は向社会的行動を「他者あるいは他の人々の集団を助けようとしたり、こうした人々のためになることをしようとする自発的な行為」と定義した。Batson (1991) は、向社会的行動が発生するプロセスが、喚起低減経路、強化

- 1) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程(後期課程)
- 2) 日本学術振興会特別研究員
- 3) 愛知文教女子短大幼児教育学科
- 4) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科(大学院研究生)
- 5) 岐阜聖徳学園大学教育学部
- 6) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科

経路、共感・利他性経路の三通り考えられるとした。喚起低減経路は、他者の窮状を目撃することで自分も苦痛や不安を感じ、その状態を軽減するために、窮地に陥っている他者に向社会的行動を行うというプロセスである。二つ目の経路は、援助に関わるコストや、報酬、援助をしないことによって受ける罰を天秤にかけ、最終的に向社会的行動をとるかが決まるという考え方である。三つ目の経路は、窮地に陥っている他者と同じ視点に立ち、同じ感情を代理経験することを通じて、その他者を窮地から救おうという意図が発生し、向社会的行動にいたるというプロセスである。Batsonが提唱するように、場面や窮地に陥った他者との関係性、援助のためのコストなどといった、状況的文脈に依存する要因も重要な向社会的行動の規定因だが、それだけでは向社会的行動の発生を十分に説明できない。特に、Batsonの想定するプロセスは、「その時、その場」における行為を説明できても、向社会的行動を行いやすい人がどのような人かを説明することが難しい。特に共感・利他性経路が存在するなら、他者の感情を代理経験しやすい人が向社会的行動をとりやすいといった、個人の特性的な要因による説明も可能である。そこで、向社会的行動を規定する個人差要因に着目した研究も多くなされている。

久崎(2007)のレビューによれば、他者の窮状に居合わせたときの共感状態や社会的望ましさよりも、視点取得や共感的配慮といった個人特性の方が向社会的行動につながると考えられる。それだけではなく、罪悪感傾向や恥といった社会的情動も向社会的行動の促進因であることが示されている(菊池・有光, 2006)。罪悪感と恥はどちらも他者からの評価的フィードバックから感知した、あるいは内的に保有している社会的規範やルールに沿って自己の善悪を評価することで生起する情動である(久崎, 2007)。自己の善悪を評価する社会的規範やルールは、発達とともに家庭以外の場における他者との相互作用の中でも学習され、内在化されることを考慮すると、やはり子どもによる向社会的行動を議論するうえでは子どもを取り巻く社会環境にも目を向ける必要があるといえる。

子どもが向社会的行動をとるためには、「向社会的に振舞った方がいい」という価値観を内面化する必要がある(伊藤, 2004)。こうした価値観は、「困っている人や危険に陥っている人は助けなければならない」という向社会的規範の学習が基盤となっている(柏木, 1983)。

子どもは、主に二つの方法で向社会的行動を取ることを学習していく。第一の方法は、養育者やその他の大人からの教示を通して、社会的に望ましい行動に関する規範を学習する方法である(Power, McGrath, Hughes, &

Manire, 1994)。子どもは日常生活の中で類似した状況を繰り返し経験し、大人を含めた他者からの向社会的行動への期待認知が内面化され、誰かが窮地に陥っている状況でとるべき行動を学習する過程を経て、社会的規範を内面化していく(Mills & Grusec, 1989)。そのためには、(特に窮地に陥っている)他者に対して向社会的行動をとることが期待される社会環境におかれていることが前提条件だと考えられる。つまり、彼らに向社会的行動をとることを、大人が社会規範として期待し、教える前提が必要である。この条件が満たされて、子どもの向社会的規範学習の基盤が整うといえよう。

第二の方法として、養育者や大人からの直接的な教示に頼らない方法も考えられる。子どもは周囲の他者が向社会的行動を行い、相互に助け合うのを見て、向社会的行動をとることを学習していく。そして社会集団に参加するうえで、向社会的行動をとることの重要性をも学習する(Staub, 2003)。加えて、子どもが周囲の他者をモニタリングして自らの行動指針を決めていく過程で、周囲の大人がとっている行動や態度が、子どもの道徳性や責任感、利他性の発達に影響を及ぼす(Staub, 2003)。この方法で学習するにしても、周囲の大人が向社会的規範を是認し、その規範に沿った行動をとっていることが重要である。

集合的有能感が高い地域で育った子どもは、良好な地域社会環境を維持するために周囲の大人達が相互に信頼しあい、助け合うのを目にする機会が多かったため、地域の大人の間に醸成された望ましい人間関係を目にしてきたと考えられる。したがって、集合的有能感が高い地域には、子どもの向社会的行動の学習にとって望ましいモデルが多くみられる可能性が高く、実際にこうした地域で育った子どもは、向社会的行動をとりやすいことが予測される。

向社会的規範をいずれの方法で学ぶにせよ、子どもを取り巻く環境では、相互協力や相互信頼が是認され、人々がそれを反映した行動をとっていることが、子どもの向社会的行動を促進すると考えられる(cf. Staub, 2003)。ということは、集合的有能感が高いと、子どもは向社会的行動をとりやすくなると考えられる。

子どもの地域に対する愛着と向社会的行動

子どもは主に親を愛他主義のモデルとし、向社会的行動を学ぶとされるが(Eisenberg, 1992 二宮他訳, 1995)、親が必ずしも理想的なモデルとは限らない。そうした場合に、家庭や学校における教師や仲間との関わり以外にも、家庭外において社会的環境を作り上げていく大人も重要な役割を果たすと考えられる。例えば、親

との関係が比較的うまくいっていない子どもや、親の愛他主義が比較的低い子どもは、ボランティア活動において自分が所属している訓練集団がまとまっていると、訓練所とのつながりを維持するための社会的報酬や、訓練集団の他者との関係性に動機づけられて献身的な仕事を行うことができたという報告がある (Clary & Miller, 1986)。地域に対する愛着と向社会的行動との関係については、コミュニティへの愛着と向社会的行動との関係についての研究からも示唆が得られる。高校生に「コミュニティ (ここでは学校のこと) に助けられているので、自分たちもコミュニティを助けなければならない」と指導したところ、盗難事件が学校内で起きた際に、被害者を助けようとする動機がコミュニティへの愛着から生じたとの報告がある (Power, 2005)。Clary & Miller (1986) でも、ボランティア活動の訓練所というコミュニティとの心理的なつながりが向社会的行動の促進因となっていることから、子どもについても、所属コミュニティ (本研究では地域) に対する愛着が向社会的行動を促進する効果がみられるかもしれない。

住民の地域に対する愛着が集合的有能感の高い地域では強いことは前に述べたが (Brown, et al., 2004)、日本でも地域に対する愛着が地域に対する協力意向を促進することが示された (畠山・相馬, 2000; 引地・青木・大淵, 2006)。日本で行われた研究で測定されたのはあくまで協力意向にとどまっており、実際に向社会的行動に結びつくかまでは明らかにされていないが、集団に対する愛着の強い者は、少なくとも愛着対象となっている集団内において、向社会的行動をとる可能性が示唆されている。畠山・相馬 (2000) と引地他 (2007) では成人が対象となっていたため、子どもについても同様の結果が得られるかは定かではない。ただ、近隣住民間の友好的な関わりが地域に対する愛着を高める (Mesch & Manor, 1998; Sampson, 1989) ことから、親をはじめとして自分の周囲にいる地域の大人が相互に友好的な関係を築いていると認知していれば、子どもも地域に対する愛着を高める可能性がある。

本研究で検討するモデル

先行研究では、1) 集合的有能感の高い地域では住民が地域に対する愛着を抱いている、2) 大人を対象とした研究で地域に対する愛着が向社会的行動を予測する可能性がある (畠山・相馬, 2000; 引地他, 2007)、3) 子どものコミュニティへの愛着が向社会的行動の促進因である (Clary & Miller, 1986) ことが明らかにされてきた。これらを総合すれば、集合的有能感が地域に対する愛着を促進し、地域に対する愛着が向社会的行動を促進するこ

とが予測される。ただ、これらの知見は個々の研究で断片的に得られたものであり、集合的有能感が地域に対する愛着を通して向社会的行動に至る一連の流れが存在するのかは定かではない。そこで、この流れの存在を確認することを本研究の目的の一つとする。

また、子どもの向社会的行動の促進因の一つに、周囲の大人たちの相互作用のあり方やそれを規定する向社会的規範があげられることは前述したとおりである。同じ地域で暮らす大人たちが向社会的な価値規範を共有している、つまり集合的有能感が高いことが、子どもの向社会的行動に直接つながるのかまでは先行研究では明らかにされていない。そこで本研究では、上述した間接効果を差し引いても、集合的有能感が向社会的行動を予測しうるかも明らかにする。もしも間接効果のみならず直接効果もみられるならば、子どもの向社会的性の発達における地域社会のあり方そのものの重要性が増すことになるだろう。

以上の点を踏まえ、本研究では中学生を対象として、集合的有能感が向社会的行動を直接促進する直接効果と、地域に対する愛着を介して向社会的行動を促進する間接効果の両方をモデル検討する。

方法

2006年12月から2007年2月にかけて、A県内の公立中学校計7校の生徒を対象に質問紙調査を実施した。質問紙に回答するにあたって、回答者は最初に居住している地域の郵便番号及び町名までの住所を記入し、居住期間も回答した。平均居住期間は10.1年 ($SD=4.16$) であった。なお、回答に不備のなかった1696名分 (男子836名、女子850名、不明10名) の回答を分析に用いた。

集合的有能感 Sampson et al. (1997) を元に作成された、吉澤・海上・原田・朴・中島・尾関・吉田 (2007) による集合的有能感尺度を用いた。この尺度は、非公式の社会的統制と、社会的凝集性・信頼の二つの下位尺度で構成される。前者は子どもの非行をはじめとした地域内の問題に住民が協力して対処する程度を表し、後者は地域住民間の連帯感を表す。

ただし、本研究では、非公式の社会的統制については、教示文を「あなたが現在住んでいる地域では、以下のような状況のとき、町内会やPTAの大人たちは協力して問題に対応していると思いますか。以下にあるそれぞれの項目について、四つの答えのうち当てはまる番号一つに○をつけてください。(直接見ていなくてもだれから聞いた話でもかまいません)」に改め、評定文は「1まったく協力していないと思う」—「4非常に協力していると思う」に改めた。社会的凝集性・信頼についても、教

社会環境が子どもの向社会的行動に及ぼす影響

示文を「あなたが現在住んでいる地域では、近所の大人たちは、以下のようなことに対して、どのように考えていると思いますか。以下にあるそれぞれの項目について、四つの答えのうち当てはまる番号一つに○をつけてください。」に改め、評定文を「1全くそう思わない」—「4非常にそう思う」に改めた。

地域に対する愛着 畠山・相馬 (2000) で用いられた尺度を、中学生にも理解可能な表現に改めて用いた。回答者は「あなたは現在住んでいる地域についてどのように感じていますか。自分の感じていることにもっとも当てはまる番号に○をつけてください。」という教示のもと「1全くあてはまらない」—「5あてはまる」の5段階で評定した。

向社会的行動 伊藤 (1997) と成松 (1998) がそれぞれ作成した子どもの向社会的行動を測定する尺度から、公共場面ですぐに行われやすいと考えられる項目を使用し、さらに独自に作成した項目を追加した。回答者は、「あなたは、次のような行動をどのくらいとっていますか。以下の文を読んで、もっとも当てはまる番号に○をつけてください。」という教示のもと、「1まったくしない」[2

少しする」[3時々する」[4しばしばする」[5よくする」の5段階で回答した。

結果

非公式の社会的統制について因子分析 (主因子法, promax回転) を行ったところ、固有値の減衰状況 (3.19 → 1.12 → 0.53) と解釈可能性から2因子が妥当であると判断した (Table 1)。第1因子を「問題行動統制」($\alpha=.86$)、第2因子を「共同体環境統制」($\alpha=.71$) と命名した。社会的凝集性・信頼についても同様の因子分析を行ったところ、固有値の減衰状況 (4.12 → 0.53) から1因子が得られたと判断し、「社会的凝集性・信頼」($\alpha=.91$) と命名した (Table 2)。他の尺度についても同様の因子分析を行った結果を以下に示す。地域に対する愛着については、固有値の減衰状況 (3.95 → 0.95) から1因子が妥当だと判断した (Table 3)。信頼性係数を算出したところ、 $\alpha=.85$ であった。向社会的行動については、固有値の減衰状況 (3.09 → 0.76) から1因子が得られたと判断した (Table 4)。信頼性係数は $\alpha=.81$ であった。いずれの尺度についても、合計尺度得点を算出し、この後の

Table 1 非公式の社会的統制における因子分析結果

	F1	F2	h^2
問題行動統制 ($\alpha=.86$)			
子どもたち (中高生を含む) が、スプレーで建物に落書きをしていたとき	.87	-.03	.72
学校をずる休みした生徒が、たまり場でぶらぶらしていたとき	.82	.01	.67
地域の子どものおもしろ半分バイクを乗り回しているとき	.78	.02	.62
共同体環境統制 ($\alpha=.71$)			
地域で運動会やお祭りをやったとき	-.13	.77	.50
子どもの登下校の安全を守るとき	.07	.65	.47
大雨や台風で、近所の道路や公園に被害が出たとき	.25	.52	.47
累積説明率 (%)	46.49	57.61	
因子間相関	1.00		
	.56	1.00	

Table 2 社会的凝集性・信頼における因子分析結果

	F1	h^2
近所の人たちは、互いに強く結びついている	.87	.76
地域の人たちは、お互いを信頼している	.85	.73
近所の人たちは、連帯感 (心のつながり) を持っている	.82	.67
近所の人たちは、互いに仲が良い	.76	.58
地域の人たちは、同じような価値観 (考え方) を持っている	.73	.53
地域の人たちは、近所同士が助け合うことを望んでいる	.72	.52
累積説明率 (%)	63.18	

分析に用いた。なお、記述統計量と変数間の相関係数を Table 5 に示した。

集約的有能感から向社会的行動への直接ルートと、地域に対する愛着を媒介した間接ルートから成るモデルを検証するため、構造方程式モデリングによる分析を行った。そして、適合度指標をもとに Figure 1 に示すモデルを採用した ($\chi^2(1)=2.27, ns$; CFI=1.00; GFI=1.00; AGFI=.99; RMSEA=.03)。非公式の社会的統制のうち、より住民の相互監視機能を反映していると考えられる問題行動統制は、地域に対する愛着を予測してはいるものの、パス係数が非常に小さかった ($\beta=.05, p < .05$)。そ

して、非公式の社会的統制のうち、住民が相互に協力して共同体環境の向上につとめる度合いを反映していると考えられる、共同体環境統制は、地域に対する愛着の促進因であることが示されたと同時に ($\beta=.20, p < .001$)、向社会的行動の直接的な予測因でもあることが示された ($\beta=.08, p < .001$)。社会的凝集性・信頼もまた地域に対する愛着に正の影響を及ぼし ($\beta=.38, p < .001$)、向社会的行動にもごく弱い正の影響を及ぼしていた ($\beta=.05, p < .05$)。そして、地域に対する愛着は向社会的行動を促進することが示された ($\beta=.33, p < .001$)。

Table 3 地域に対する愛着における因子分析結果

	F1	h^2
私はこの地域が好きである	.80	.64
もし転校しても、またこの地域に遊びに来たいと思う	.76	.57
私はこの地域に親しみを持っている	.73	.53
たとえ遠くに引越したとしても、私の帰ってくる場所はこの地域だと思う	.71	.50
他のところからこの地域に遊びに来た人は誰でも、この地域を良いところだと言う	.66	.44
私はこの地域の中で起きている問題に関心がある	.56	.32
この地域全体のことについて考えることがある	.48	.24
この地域の様子が急激に変わったとしても、引越したいとは思わないだろう	.45	.20
累積説明率 (%)	42.80	

Table 4 向社会的行動における因子分析結果

	F1	h^2
困っている人を見たら声をかける	.75	.57
バスや電車にお年寄りが乗ってきたら、席をゆずる	.70	.49
泣いている小さな子どもがいたら、どうしたのか聞いてあげる	.68	.46
誰かが物を落としたら、それが知らない人であっても教えてあげる	.66	.43
近所に住む年下の子たちが危ない遊びをしていたら注意する	.56	.32
近所の人にあいさつをする	.52	.27
累積説明率 (%)	42.21	

Table 5 各変数の記述統計量と相関行列

	M	SD	レンジ	1	2	3	4
1 問題行動統制	6.41	(2.31)	3.00-12.00	1.00			
2 共同体環境統制	9.00	(2.07)	3.00-12.00	.49 ***	1.00		
3 社会的凝集性・信頼	14.89	(4.05)	6.00-24.00	.36 ***	.41 ***	1.00	
4 地域に対する愛着	24.75	(6.37)	8.00-40.00	.28 ***	.35 ***	.45 ***	1.00
5 向社会的行動	17.13	(5.33)	3.00-30.00	.11 ***	.22 ***	.24 ***	.39 ***

*** $p < .001$

社会環境が子どもの向社会的行動に及ぼす影響

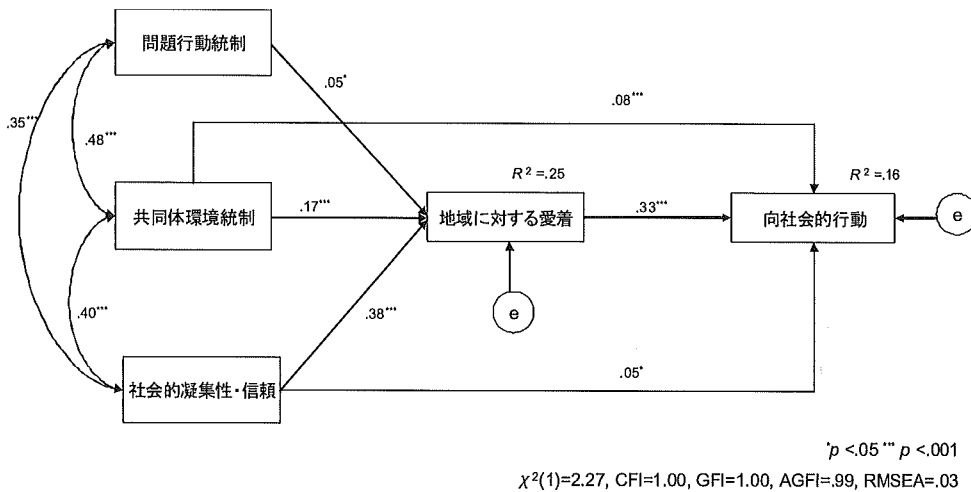


Figure 1 集合的有能感、地域に対する愛着と向社会的行動及び社会的迷惑行為の因果モデル

考察

当初の予測どおり、集合的有能感が地域に対する愛着を媒介して向社会的行動を促進するルートと、直接的に向社会的行動を促進するルートの両方が存在することが明らかになった。ただし、集合的有能感における社会的統制の中でも、問題行動統制から地域に対する愛着へのパスは微弱なものだったため、問題行動統制は地域に対する愛着をそれほど促進する効果がないと考えられる。大人にとっては、住民間で協力して子どもによる問題行動を統制することが地域社会にとっては有益だと認知され、実際にそうした取り組みが功を奏していれば、効力感が高まるとともに、住みよい地域であることを根拠に地域に対する愛着を高めるのかもしれない。犯罪への不安や非行の生起頻度が低い地域では、住民が地域に対する愛着をより強く抱くため (cf. Bown et al., 2003; Mesch & Manor, 1998; Sampson, 1989; Taylor, Gottfredson & Bower, 1985)、大人の協力によって子どもの問題行動が統制される地域では、子どもは日常生活を安心して過ごすことができ、結果として子どもの地域に対する愛着も高いことが推測される。一方で、統制を受ける子どもの側からとらえれば、地域の大人による統制のための監視はネガティブな効果を有する。遊びをはじめとした日常的で個人的な事柄について、子どもは自分の意思で決めたいが、こうした事柄が社会的に規制されるべきかについて世代間ギャップがあると、子どもは葛藤や反発を感じたり、抵抗を試みたりする (Turiel, 2004)。問題行動統制が高い地域でも、大人が監督する必要はないと子どもには感じられる領域について監視されていると子

どもが解釈すると、子どもは反発を覚えるため、問題行動統制が必ずしも地域に対する愛着の促進因とはならないかもしれない。その反発の分だけ、問題行動統制が地域に対する愛着に及ぼす影響力が差し引かれてしまい、問題行動統制が地域に対する愛着にごく弱い影響力しか持たなかったと考えられる。

同じく集合的有能感の社会的統制を構成する、共同体環境統制は地域に対する愛着と向社会的行動の両方に正の影響を及ぼしていた。社会的凝集性・信頼もまた同様の結果を示したことから、大人たちが協力しあう姿をより多く目にしていることが子どもの向社会性を高めるといふ、先行研究に沿う結果が得られた。ただ、社会的凝集性・信頼は向社会的行動を直接説明するというよりもむしろ、地域に対する愛着を媒介して向社会的行動を促進することが明らかになった。この点については、子どもが自分の向社会的行動に対して行う理由付けと関わりがあると考えられる。向社会的行動の理由として、内面化された価値や規範、義務や責任、より大きな社会の条件といったものに言及するのは中高生の少数とそれ以上の年齢に達してからであり、中高生では他者からの承認や受容を考慮することが主な理由である。加えて、個人的及び社会的に契約した義務を守ったり、社会の条件を良くしたりする願望といった点について言及するのは中高生の中でもごくわずかである (Eisenberg, 1992 二宮他訳, 1995)。このような向社会的行動の理由付けとの関連を考慮すると、本研究の結果について以下のような解釈が可能である。中学生の多くは、主に自分が愛着を持っている地域社会との絆を維持するために向社会的行動を行う一方で、地域社会からの働きかけが自分の向社

会的行動に及ぼす影響をまだ意識的に考えることのできない段階にある。同時に、自分が周囲の他者をモデリングして向社会的行動を学習したことも意識に上らない可能性がある。そのため、集合的有能感よりも地域に対する愛着の方が向社会的行動への説明力が強かったと考えられる。このように考えれば、向社会的であることが是認される地域社会が子どもの社会性を高めるうえでいかに重要であるかが示されたといえよう。

共同体環境統制及び社会的凝集性・信頼が地域に対する愛着を媒介して向社会的行動を促進するルートについては、予測通りの結果が得られたものの、これらの変数間の関係は成人と同じメカニズムで説明がつくとは限らない。特に集合的有能感と地域に対する愛着との関連については注意が必要である。集合的有能感に関する調査は成人が対象であり、子どもを対象としたものがないうえ、集合的有能感をはじめとした居住地域に対する認知の有様が地域に対する愛着を予測する詳細なプロセスを明らかにした心理学的研究は皆無である。本研究では、集合的有能感を子どもの認知を通して測定したが、今後は大人を対象として集合的有能感尺度の洗練をはかり、子どもと大人の間で集合的有能感の認知の異同を検討する必要がある。そして、集合的有能感が地域に対する愛着を高めるプロセスについても、子ども特有のプロセスの存在可能性も視野に入れなければならないだろう。

加えて、近隣住民との友好的な関わりが地域に対する愛着を高めるとされているが (Mesch & Manor, 1998; Sampson, 1989)、地域社会やその構成員との関わり方は年代によって異なるだろう。よって今後は、子どもが実際にどのような行動を通じて地域社会やそこに住む異世代の他者と関わっており、中でもどのような関わりが集合的有能感や地域に対する愛着との関連があるかを明らかにする必要がある。

以上のように今後検討すべき課題点はあるものの、本研究は子どもの向社会的行動に関する研究に、地域社会という新たな視点を提供するとともに、地域として子育てを行う取り組みの重要性を支持する知見を提供した。そして、子どもが向社会的行動を身につけるうえで、地域社会との絆や地域社会のありようが重要であることを示唆した。それは仮に家庭での社会化が困難な家庭環境にあったとしても、地域社会のあり方や支援によっては子どもの健全な社会性の発達には道が残されているかもしれないということでもあろう。子どもの健全な社会性の発達を促す社会のために、地域の大人がどのような取り組みやかかわりをすべきなのかを考慮しながら、今後の研究を進める必要がある。

引用文献

- Batson, C. D. (1991). *The altruism question: Toward a social-psychological answer*. Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- Brown, B., Perkins, D. D., & Brown, G. (2002). Place attachment in a revitalizing neighborhood: Individual and block levels of analysis. *Journal of Environmental Psychology*, 23, 259-271.
- Browning, C. R., Feinberg, S. L., & Dietz, R. D. (2004). The paradox of social organization: Networks, collective efficacy, and violent crime in urban neighborhoods. *Social Forces*, 83, 503-534.
- Clarly, E. G. & Miller, J. (1986). Socialization and situational influences on sustained altruism. *Child Development*, 57, 1358-1369.
- Eisenberg, N. (1992). *The Caring Child*. Cambridge; MA: Harvard University Press. (二宮克美・首藤敏元・宗方比佐子訳 1995 思いやりのある子どもたち 向社会的行動の発達心理 北大路書房)
- Eisenberg, N. & Mussen, P. (1989). *The roots of prosocial behavior in children*. Cambridge; New York: Cambridge University Press. (菊池章夫・二宮克美訳 1991 思いやり行動の発達心理 金子書房 p.6)
- 畠山彩文・相馬一郎 (2000). 居住環境意識, 居住環境保全行動意図, 住民の地域活動への参加の分析 ヒューマンリサーチサイエンス, 9, 83-98.
- 引地博之・青木俊明・大瀨憲一 (2006). 地域に対する愛着形成過程—社会的アイデンティティからの検討— 日本社会心理学会第47回大会発表論文集, 216-217.
- 伊藤順子 (2004). 向社会性についての認知はいかに行動に影響を与えるか: 価値観・効力感の観点から発達心理学研究, 15, 162-171.
- 伊藤順子 (1997). 向社会的特性に関する自己認知と向社会的行動との関係—児童の向社会的特性に関する自己認知が動機帰属に及ぼす影響— 広島大学教育学部紀要 第一部 (心理学), 46, 133-141.
- 柏木恵子 (1983). 子どもの「自己」の発達 東京大学出版会
- 菊池章夫・有光興記 (2006). 新しい自己意識的感情尺度の開発 パーソナリティ研究, 14, 137-148.
- 久崎孝浩 (2007). 向社会的行動に対する恥・罪悪感の機能 九州ルーテル学院大学発達心理臨床センター紀要, 35, 35-47.
- Mesch, G. & Manor, O. (1998). Social ties, environmen-

社会環境が子どもの向社会的行動に及ぼす影響

- tal perception, and local attachment. *Environment and Behavior*, 30, 504-519.
- Mills, R. & Grusec, J. E. (1989). Cognitive, affective, behavioral consequences of praising altruism. *Merrill-Palmer Quarterly*, 35, 299-326.
- 文部科学省生涯教育審議会 (1999). 生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ—「青少年の[生きる力]をはぐくむ地域社会の環境の充実方策について」— (答申)
- 成松絵里 (1998). 児童の向社会的行動に関する調査研究 中国四国教育学会 教育学研究紀要 (第一部), 44, 201-206.
- Power, T. (2005). Motivation and moral development: A trifocal perspective. In Gustavo, C. & Pope, E. C. (Eds). *Moral motivation through the life span*. Lincoln, NE: University of Nebraska Press. pp.197-250.
- Power, T., McGrath, M., Hughes, S., & Manire, S. (1994). Compliance and self-assertion: Young children's responses to mothers versus fathers. *Developmental Psychology*, 30, 980-989.
- Putnam, R. (1993). *Making democracy work*. Princeton University Press. (河田潤一 訳 2001 哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造 NTT 出版)
- Sampson, R. J. (1989). Local friendship ties and community attachment in mass society: A multilevel systemic model. *American Sociological Review*, 53, 766-779.
- Sampson, R. J., Raudenbush, S. W., & Earls, F. (1997). Neighborhoods and violent crime: A multilevel study of collective efficacy. *Science*, 277, 918-924.
- Staub, E. (2003). *The psychology of good and evil: Why children, adults and groups help and harm others*. New York: Cambridge University Press.
- Taylor, R. B., Gottfredson, S. D., & Bower, S. (1985). Block crime and fear: Defensible space, local social ties, and territorial functioning. *Journal of Research in Crime and Delinquency*, 21, 303-331.
- Turiel, E. (2002). *The culture of morality: social development, context, and conflict*. Cambridge UK : Cambridge University Press.
- 読売新聞 (2007). 「公共マナー」: 特集: YOMIURI ONLINE (<http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe6100/koumoku/20070831.htm>) (2007年8月31日)
- 吉澤寛之・海上智昭・原田知佳・朴賢晶・中島誠・尾関美喜・吉田俊和 (2007). 社会環境が社会的行動に及ぼす影響 (I) —集会的有能感及び共同体暴力経験が社会的情報処理に及ぼす影響— 日本グループ・ダイナミクス学会第54回大会発表論文集, 166-167.

(2008年11月5日受理)

社会環境が子どもの向社会的行動に及ぼす影響

子どもは周囲の大人が相互に助け合うのを観察するうちに向社会行動を学習することはよく知られている。このことは、集会的有能感の高い地域では子どもが向社会的に振舞うであろうことを示唆している。加えて、先行研究では、地域社会との情緒的絆が子どもの社会性の発達を促すことも報告されている。そこで、本研究では、集会的有能感と子どもの地域に対する愛着が向社会的行動に及ぼす影響を明らかにした。

1696名の中学生による回答を分析したところ、近隣住民の相互信頼や協力が地域に対する愛着を促進し、地域に対する愛着が向社会的行動を促進することが示された。地域住民による問題行動統制は地域に対する愛着にも、向社会的行動にも影響を及ぼさなかった。

本論文は、これまで主に親子や仲間関係を中心に研究されてきた子どもの向社会的行動の研究に、地域社会という新しい視点を導入した。

キーワード: 集会的有能感, 地域に対する愛着, 向社会的行動

ABSTRACT

The affect of social environment on prosocial behavior by children

Miki OZEKI, Hyun-jung PARK, Makoto NAKAJIMA, Hiroyuki YOSHIKAWA,
Chika HARADA and Toshikazu YOSHIDA

It is well known that children learn prosocial behavior over a period of time by observing adults around them help each other. This implies that children would behave prosocially in a community whose collective efficacy is high. Moreover, previous studies have reported that affective ties within the community to which the children belong stimulate their social development. Hence, in this paper, we aim to reveal the effect of collective efficacy and attachment to the community on children's prosocial behavior.

The responses of 1696 junior high school students were used in the analysis. The results showed that trust and cooperation within neighborhoods enhanced the attachment of the children to the community, which in turn promoted prosocial behavior. The control of problematic behavior by the local residents neither affected the children's attachment to the local community nor the prosocial behavior.

This research introduced a new viewpoint of the regional community in the study of children's prosocial behavior, which has mainly been discussed in terms of parent-child or peer relationship.

Key words: collective efficacy, attachment to community, prosocial behavior